

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2002072

2002年11月15日

平成15年3月期 中間決算短信 (連結)

川崎重工は、平成15年3月期中間決算(平成14年4月1日～平成14年9月30日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成15年3月期中間決算概要

連結決算

(単位：億円)

	当中間期 (14年9月期)	前中間期 (13年9月期)	増 減
受 注 高	5,230	4,439	790
売 上 高	5,396	4,921	475
営 業 利 益	22	49	71
経 常 利 益	87	24	63
税引前中間純利益	85	8	76
中間純利益	34	23	11
1株当たり中間純利益	2.50円	1.67円	0.83円
総 資 産	11,726	12,470	744
株 主 資 本	1,594	1,622	27
営業活動によるキャッシュフロー	210	228	17
投資活動によるキャッシュフロー	189	103	85
フリーキャッシュフロー	21	124	103
財務活動によるキャッシュフロー	383	102	281

単独決算

(単位：億円)

	当中間期 (14年9月期)	前中間期 (13年9月期)	増 減
受 注 高	3,844	3,439	405
売 上 高	3,795	3,766	29
営 業 利 益	62	79	142
経 常 利 益	107	36	143
税引前中間純利益	103	51	155
中間純利益	58	28	87
1株当たり中間純利益	4.20円	2.05円	6.26円
1株当たり中間配当金	0.0円	0.0円	-
総 資 産	9,468	9,816	348
株 主 資 本	1,352	1,421	69

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/) 他2証券取引所
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 佐藤 禎員 兵庫県
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	539,691	9.6	2,233	-	8,795	-
13年 9月中間期	492,140	8.2	4,916	-	2,425	-
14年 3月期	1,144,534		31,310		14,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3,487	-	2.50	-
13年 9月中間期	2,331	-	1.67	-
14年 3月期	6,281		4.51	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 61 百万円 13年 9月中間期 10 百万円 14年 3月期 378 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 1,390,412,270 株 13年 9月中間期 1,390,593,522 株
 14年 3月期 1,390,587,928 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,172,681	159,450	13.5	114.68
13年 9月中間期	1,247,092	162,210	13.0	116.64
14年 3月期	1,255,074	167,730	13.3	120.61

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 1,390,386,090 株 13年 9月中間期 1,390,594,893 株
 14年 3月期 1,390,570,341 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	21,067	18,931	38,324	54,069
13年 9月中間期	22,832	10,387	10,201	77,862
14年 3月期	60,793	28,089	18,588	89,776

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,250,000	16,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 63 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料7~9ページを御覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社111社及び関連会社26社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、(株)日本除雪機製作所（いずれも連結子会社）が、それぞれ土木建設機械、除雪機械等の製造の一部及び販売を、(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を担当しております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（関連会社）が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業（株）（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を、Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited（連結子会社）が油圧装置の製造・販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重プラント（株）（連結子会社）が産業機械の製造・販売を行っており、また、川重工事（株）（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車ほかを（株）カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

その他事業

川重防災工業（株）（連結子会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事（株）、川崎興産（株）（いずれも連結子会社）他が商業を、Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記の他川重不動産（株）、川崎食品産業（株）（いずれも連結子会社）ほか福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業	
船舶	川崎重工工業株式会社	南通中遠川崎船舶工程有限公司			
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両テクノ(株)	
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両コンボ(株)	
		(株)日本除雪機製作所			
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ		
航空宇宙		日本飛行機(株)注4		カワサキヘリコプタシステム(株)	
ガスタービン・機械		川重冷熱工業(株)注3			
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited		(株)カワサキマシンシステムズ	
プラント・環境・鉄構		川重プラント(株)		川崎エンジニアリング(株)	
		川重工事(株)			
汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.		(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.	川崎金属工業(株)
		川重防災工業(株)注2			
		その他	(商業)	(受注仲介)	(その他)
			川重商事(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	川重不動産(株)
			川崎興産(株)	Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.	川崎食品産業(株)

注1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社。
注2. 川重防災工業(株)は東証2部および大証2部に上場している。
注3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。
注4. 日本飛行機(株)は東証1部に上場している。
注5. 川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。

2. 経営方針および経営成績

(1) 経営方針

〔経営の基本方針および経営目標〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指して、平成 16 年度には投下資本利益率（ROIC）9%（税引き前）以上を達成することを中期経営計画の具体的な目標として掲げ、事業の選択と集中、収益力向上のためのビジネスモデルの変革、経営スタイルの変革等を柱とする事業構造改革に取り組んでいるところであります。

〔会社の対処すべき課題〕

中期経営計画の目標達成の第一ステップとして、前期（平成 13 年度）には黒字化を達成いたしました。が、今期（平成 14 年度）は、前期を上回る業績を上げ、中期経営計画の目標の達成に向けて持続的成長軌道への復帰をより確かなものにすることを目指しております。

そのため、採算性を十分に分析・検討したうえでの質の高い受注の徹底や受注後の不良コストの発生防止、急激な為替変動への対応などを通じて、安定的な収益の確保に取り組んでおりますが、さらに技術力をベースとして差別化された製品・サービスを提供することにより利益率の向上を図るとともに、改造・改修、サービス、リサイクル等、製品のライフサイクル全域のなかで収益源を見直し、利益の確保を図る事業体制へ転換する、ビジネスモデルの変革にも取り組んでおります。

また、事業の選択と集中にも着実に取り組み、今後の成長が期待される航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業の中核・育成事業に対して経営資源を重点投入し、収益の柱として育成・強化を図ってまいります。

この一環として、航空宇宙事業では、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・輸送機開発の主担当企業として、開発体制の強化を図るとともに、中長期的観点からの生産体制の整備を進めておりますが、さらに、航空宇宙事業の経営基盤を一層強固にするため、株式交換により日本飛行機（株）を完全子会社とすることいたしました。

汎用機事業では、商品競争力を高めるため、開発体制を強化し、積極的に新機種を投入するとともに、スズキ（株）との二輪車の相互OEM供給の拡大、部品の共通化や共同購入など二輪車事業での提携を深化させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。

環境負荷が少ないことなどから需要の拡大が期待されている車両事業では、米国に鉄道車両の一貫製造工場を建設し、ニューヨーク地下鉄を大量に受注するなど海外展開を強化しております。国内では、部品・メンテナンス等の周辺分野を強化し、収益力の向上を図ってまいります。

また、ガスタービン・機械事業では、昨年度に中小型ガスタービン市場向けに 2 万 KW クラスまでの自社開発ガスタービンのラインアップを完成し、電力の自由化等に伴う分散型発電の需要拡大を背景に、

自社開発の強みを活かし積極的に事業を展開しております。

一方、船舶事業およびガスタービン・機械事業の精機部門については、事業運営のフレキシビリティを一層高め、効率的な経営を行なうために、社内カンパニー制からさらに踏み込んで本年 10 月をもって(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリとして独立いたしました。これにより、確固たる自立体制の下で、競争力の向上を図ってまいります。

財政構造改革による公共投資の抑制、民間設備投資の低迷等により一段と厳しい事業環境に直面しているプラント・環境・鉄構事業については、損益分岐点の一層の引き下げに取り組んでおります。この一環として、鉄構部門においては、野田工場を閉鎖し播磨工場に集約することにより、需要減少に適應した生産体制に再編するとともに、固定費の削減と生産性の向上により損益分岐点を大幅に引き下げ、採算性の回復を図ってまいります。

当グループは、このように事業環境の変化に適應させるべく、中期経営計画に沿った諸施策を着実に実行することにより各事業の競争力を強化し、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 経営成績

1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の低迷や、財政構造改革の推進に伴う公共投資の抑制、個人消費の伸び悩みなどによるデフレ経済の進行に加えて、不良債権処理問題が与える影響が懸念されるなど、早期回復は難しい見通しにあります。また海外は、中国をはじめとしてアジアでは景気が拡大しておりますが、米国・欧州では景気の回復が緩やかになっており、米国経済の先行き懸念が高まりつつあります。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、当中間期の連結受注高は航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業で減少しましたが、その他の事業で増加し、5,230 億円と前中間期を 790 億円上回りました。また連結売上高は、車両事業、汎用機事業を中心に増加し、5,396 億円と前中間期を 475 億円上回りました。

利益面につきましては、引き続き経営全般にわたる収益改善策を推進してきましたが、当中間期は、好採算案件の売上が下半期に集中する構成になっていることに、米国同時多発テロ以降の航空機関連製品の需要減や期中における一時的な為替レートの悪化などが加わり、連結営業損益は 22 億円の損失となり(前中間期は 49 億円の利益)、経常損益、中間純損益もそれぞれ 87 億円、34 億円の損失となりました。

連結キャッシュフローにつきましては、当中間期の営業活動において 210 億円の資金の増加となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 189 億円の資金の減少、財務活動では社債償還・借入金の返済により 383 億円の資金の減少となりました。これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ 357 億円減の 540 億円となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、受注高 3,844 億円、売上高 3,795 億円、経常損失 107 億円、中間純損失 58 億円となりました。

なお、今後の事業展開等を勘案して、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き見送らせていただくことにいたしました。

当中間期の連結事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

事業種類別 セグメント	当中間期 (14年9月期)		前中間期 (13年9月期)		比較増減		受注高		
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当中間期	前中間期	比較増減
							(14年9月期)	(13年9月期)	
船 舶	498	15	528	29	29	44	751	425	325
車 両	794	9	527	7	266	1	757	486	271
航空宇宙	456	13	551	59	95	45	253	460	207
ガスタービン・機械	808	19	816	35	8	15	636	674	38
プラント・環境・鉄構	801	45	709	40	91	5	819	623	196
汎用機	1,623	1	1,348	38	274	37	1,623	1,348	274
その他	415	2	438	3	23	1	388	420	31
連 結	5,396	22	4,921	49	475	71	5,230	4,439	790

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。また、営業損益のセグメント間精算額は、「その他」に含めて表示しております。

船舶事業

連結受注高は、LNG船3隻、LPG船1隻、ばら積み貨物船2隻の計6隻を受注しましたので、751億円と前年同期を大きく上回りました。

連結売上高は、大型コンテナ船に加え、ばら積み貨物船、LPG船、潜水艦などを売上に計上しましたが、498億円と前年同期を29億円下回りました。

営業損益については、当期は好採算案件の売上が上期には少ないことや、為替レートの悪化もあり、前年同期の29億円の利益から15億円の損失に転じました。

車両事業

連結受注高は、JR東日本・西日本向け新幹線電車24両をはじめ、JR各社および各私鉄・公営鉄道から電車350両などを受注したほか、台湾新幹線関連の受注があり、757億円と前年同期を271億円上回りました。

連結売上高は、JR各社向けに新幹線電車を含む電車83両などを、各私鉄・公営向けに電車74両などを、海外向けにニューヨーク地下鉄電車200両などを納入しましたので、前年同期を266億円上回る794億円を計上しました。

また、営業利益は、前年同期をわずかに上回り、9億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛庁向け製品の受注がやや減少したほか、B777・B767旅客機分担製造品などボーイング社向けが大きく減少したため、253億円と前年同期を207億円下回りました。

連結売上高は、防衛庁向けにT-4中等練習機、F-2支援戦闘機分担製造品など納入し堅調でしたが、ボーイング社向け旅客機分担製造品が減少したため、全体では456億円と前年同期を95億円下回りました。

営業利益は、売上高の減少を主因として、13億円と前年同期に比べ45億円減少しました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、V2500・トレントなどの民間航空機用エンジン分担製造品をはじめ、中小型ガスタービン発電設備、内外の顧客向け船用タービン・ディーゼル主機関、油圧機器などを受注しましたが、636億円と前年同期と比べ38億円の減少となりました。

連結売上高は、防衛庁向け艦艇用ガスタービン・ディーゼル主機関・ヘリコプタ用エンジン、民間航空機用エンジン分担製造品をはじめ、中小型ガスタービン発電設備、コージェネレーション設備、船用タービン・ディーゼル主機関、油圧機器などの納入により、808億円とほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益については、19億円と前年同期に比べ15億円減少しました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、地方公共団体向け都市ごみ焼却設備を受注したほか、中国向け連続亜鉛メッキライン、橋梁、水門、シールド掘進機などを受注した結果、819億円と前年同期を196億円上回りました。

連結売上高は、各地方公共団体向け都市ごみ焼却設備・ダイオキシン対策工事をはじめ、中国向け肥料プラント、電力会社向け灰処理装置、橋梁、シールド掘進機などを計上しましたので、801億円と前年同期を91億円上回りました。

営業損益については、採算面で厳しい案件が残り、45億円の損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、米国で四輪バギー車(ATV)や産業用ロボットの販売が拡大したことなどから、1,623億円と前年同期を274億円上回りました。

営業損益については、売上の拡大に加え欧米流通在庫の圧縮が進展したことにより、1億円の損失と前年同期から大幅に改善しました。

2) 平成14年度の連結業績見通し

国内外の経営環境は当面厳しい状況が継続するものと予想していますが、当社は将来に向けて持続的成長軌道に乗せることを経営の最重要課題とし、安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて船舶事業、車両事業、汎用機事業などにおいて増加が見込めるため、約9%増の1兆2,500億円となる見通しであります。

利益面については、売上高の増加に加えて、収益改善諸施策の効果により前年度と比べ改善し、連結経常利益160億円、連結当期純利益120億円となる見通しであります。また、計画為替レートを1ドル125円から120円に変更したこと等により、前回予想と比べて連結当期純利益で20億円の減益となります。

なお、単独業績については、売上高9,000億円、経常利益70億円、当期純利益50億円となる見通しであります。(本業績見通しは船舶部門、精機部門の10月分社後の数値です。)

通期（平成15年3月期）見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	15年3月期見通し				14年3月期実績	
	今回		5月17日見通し		連結	単独
	連結	単独	連結	単独		
売上高	12,500	9,000	12,500	9,000	11,445	9,146
営業利益	300	160	370	200	313	252
経常利益	160	70	220	110	142	120
当期純利益	120	50	140	60	62	78

受注高	12,400	9,000	12,000	8,500	10,347	8,250
ROIC（税引前）	4.4%		5.5%		4.3%	
研究開発費	200	180	195	180	190	181
設備投資額	380	275	380	275	331	186
減価償却費	330	205	330	205	319	210
期末従業員数	28,400	11,480	28,400	11,480	28,936	14,067

(注) 1. 上記単独見通しは、本年10月1日に実施した船舶事業及び精機部門分社後の金額

2. 15年3月期見通し前提為替レート：（今回）120円/US\$、113円/円（5月17日）125円/US\$、113円/円

3. ROIC（税引前）＝（税引前損益＋支払利息）／投下資本

4. 設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. セグメント（部門）別見通し

連結見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

セグメント（部門）	15年3月期見通し				14年3月期実績	
	今回		5月17日見通し		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	1,200	30	1,200	40	924	55
車両	1,700	50	1,700	40	1,217	4
航空宇宙	1,500	50	1,500	80	1,610	138
ガスタービン・機械	1,700	50	1,700	50	1,715	54
プラント・環境・鉄構	2,200	30	2,300	10	2,206	6
汎用機	3,200	140	3,100	140	2,812	51
その他	1,000	10	1,000	10	958	14
合計	12,500	300	12,500	370	11,445	313

(b) 受注高

(単位：億円)

セグメント（部門）	15年3月期見通し		14年3月期実績
	今回	5月17日見通し	
船舶	1,200	1,000	1,061
車両	1,700	1,500	825
航空宇宙	1,600	1,600	1,516
ガスタービン・機械	1,500	1,600	1,586
プラント・環境・鉄構	2,200	2,200	1,601
汎用機	3,200	3,100	2,812
その他	1,000	1,000	944
合計	12,400	12,000	10,347

単独見通し

(注) 下記単独見通しは、本年10月1日に実施した船舶事業及びガスタービン・機械事業の精機部門分社後の金額

(a) 売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	15年3月期見通し				14年3月期実績	
	今回		5月17日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
船 舶	500	750	500	600	899	1,036
車 両	1,100	1,200	1,100	800	925	714
航空宇宙	1,500	1,600	1,500	1,600	1,586	1,491
ガスタービン・機械	1,500	1,250	1,500	1,300	1,623	1,498
プラント・環境・鉄構	2,200	2,000	2,200	2,000	2,089	1,488
汎用機	2,200	2,200	2,200	2,200	2,020	2,020
合 計	9,000	9,000	9,000	8,500	9,146	8,250
輸出高	4,000	4,300	4,000	4,200	4,063	3,719
輸出比率	44.4%	47.8%	44.4%	49.4%	44.4%	45.0%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	15年3月期見通し				14年3月期実績	
	今回		5月17日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
船 舶	350	550	350	550	622	452
車 両	300	350	300	200	366	137
航空宇宙	350	350	350	350	499	465
ガスタービン・機械	550	350	550	400	562	492
プラント・環境・鉄構	550	800	550	800	306	465
汎用機	1,900	1,900	1,900	1,900	1,705	1,705
合 計	4,000	4,300	4,000	4,200	4,063	3,719

3. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売 上 高	539,691	492,140	47,551	1,144,534
売 上 原 価	474,106	422,407	51,698	977,875
売 上 総 利 益	65,585	69,732	4,147	166,658
販売費及び一般管理費	67,819	64,816	3,002	135,348
営業利益又は営業損失()	2,233	4,916	7,150	31,310
営 業 外 収 益	4,129	3,397	731	7,244
1. 受 取 利 息	(1,643)	(1,923)	(279)	(3,996)
2. 受 取 配 当 金	(576)	(622)	(45)	(801)
3. 持分法による投資利益	(61)	(-)	(61)	(378)
4. 有価証券売却益	(-)	(-)	(-)	(109)
5. そ の 他	(1,847)	(851)	(995)	(1,958)
営 業 外 費 用	10,690	10,738	48	24,346
1. 支 払 利 息	(5,157)	(6,597)	(1,439)	(12,146)
2. 有価証券売却損	(38)	(-)	(38)	(-)
3. 為 替 差 損	(1,640)	(2,317)	(676)	(4,371)
4. 持分法による投資損失	(-)	(10)	(10)	(-)
5. そ の 他	(3,854)	(1,814)	(2,040)	(7,828)
経常利益又は経常損失()	8,795	2,425	6,370	14,208
特 別 利 益	1,311	5,840	4,528	6,542
1. 退職給付信託設定益	(1,311)	(-)	(1,311)	(-)
2. 固定資産売却益	(-)	(5,840)	(5,840)	(6,542)
特 別 損 失	1,025	4,283	3,257	4,757
1. 不動産開発事業関連損失	(923)	(-)	(923)	(-)
2. 退職給付会計基準変更時差異償却額	(102)	(102)	(-)	(205)
3. 投資有価証券等評価損失	(-)	(4,180)	(4,180)	(-)
4. 投資有価証券評価損失	(-)	(-)	(-)	(3,903)
5. 関係会社投融資等評価損失	(-)	(-)	(-)	(648)
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益	8,509	867	7,641	15,993
法人税、住民税及び事業税	5,109	1,361	6,470	6,113
法人税等調整額	-	-	-	3,130
少数株主利益	87	102	14	467
中間純損失()又は当期純利益	3,487	2,331	1,156	6,281

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	-	58,452	58,452
連結剰余金減少高	-	617	624
1. 役員賞与	(-)	(49)	(49)
2. 持分比率変動等に伴う減少高	(-)	(568)	(575)
中間(当期)純利益又は損失()	-	2,331	6,281
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	55,502	64,109
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,682	-	-
資本剰余金増加高	0	-	-
1. 転換社債転換に伴う増加高	(0)	(-)	(-)
資本剰余金中間期末残高	24,682	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	64,109	-	-
利益剰余金減少高	62	-	-
1. 役員賞与	(62)	(-)	(-)
中間純損失	3,487	-	-
利益剰余金中間期末残高	60,559	-	-

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	842,638	902,670	60,032	891,119
1. 現 金 及 び 預 金	55,463	91,344	35,880	79,576
2. 受取手形及び売掛金	310,112	389,986	79,873	351,347
3. た な 卸 資 産	415,451	372,268	43,182	409,698
4. 繰 延 税 金 資 産	22,131	16,993	5,137	15,950
5. そ の 他	43,773	37,970	5,802	40,041
貸 倒 引 当 金	4,294	5,892	1,598	5,494
固 定 資 産	330,043	352,403	22,360	355,972
1. 有 形 固 定 資 産	240,551	241,516	964	242,054
(1) 建 物 及 び 構 築 物	93,522	91,216	2,305	92,854
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	64,065	65,201	1,136	65,558
(3) 土 地	54,345	54,115	229	52,898
(4) 建 設 仮 勘 定	7,190	8,744	1,553	7,948
(5) そ の 他	21,428	22,237	809	22,795
2. 無 形 固 定 資 産	9,565	10,076	510	10,414
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	79,925	100,810	20,885	103,503
(1) 投 資 有 価 証 券	54,384	76,368	21,984	78,445
(2) 長 期 貸 付 金	4,018	3,965	53	4,615
(3) 繰 延 税 金 資 産	5,422	4,916	505	4,826
(4) そ の 他	21,326	20,710	615	20,260
貸 倒 引 当 金	5,226	5,150	75	4,644
資 産 合 計	1,172,681	1,255,074	82,392	1,247,092

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
負 債 の 部				
流 動 負 債	716,808	752,556	35,748	751,145
1. 支払手形及び買掛金	272,350	325,663	53,313	281,108
2. 短期借入金	192,839	223,112	30,272	219,671
3. 未払法人税等	1,606	3,347	1,741	3,772
4. 繰延税金負債	234	320	86	246
5. 賞与引当金	19,673	18,953	720	15,674
6. 保証工事引当金	2,249	2,479	230	1,935
7. 受注工事損失引当金	109	79	30	627
8. その他	227,743	178,599	49,144	228,108
(1) 前受金	155,871	111,423	44,448	161,921
(2) 1年内償還社債	29,079	20,000	9,079	20,000
(3) その他	42,793	47,176	4,382	46,187
固 定 負 債	291,099	329,604	38,505	328,952
1. 社 債	141,286	160,366	19,080	172,324
2. 長期借入金	85,635	87,803	2,167	81,018
3. 繰延税金負債	3,554	4,337	783	3,049
4. 退職給付引当金	51,233	66,770	15,537	62,378
5. 役員退職慰労引当金	851	1,042	190	642
6. その他	8,538	9,284	745	9,539
負 債 合 計	1,007,907	1,082,161	74,253	1,080,097
少 数 株 主 持 分	5,323	5,183	140	4,784
資 本 の 部				
資 本 金	-	81,426	81,426	81,426
資 本 準 備 金	-	24,682	24,682	24,682
連 結 剰 余 金	-	64,109	64,109	55,502
その他有価証券評価差額金	-	5,925	5,925	10,946
為替換算調整勘定	-	8,406	8,406	10,348
自 己 株 式	-	6	6	-
資 本 合 計	-	167,730	167,730	162,210
資 本 金	81,427	-	81,427	-
資 本 剰 余 金	24,682	-	24,682	-
利 益 剰 余 金	60,559	-	60,559	-
その他有価証券評価差額金	4,835	-	4,835	-
為替換算調整勘定	12,028	-	12,028	-
自 己 株 式	25	-	25	-
資 本 合 計	159,450	-	159,450	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,172,681	1,255,074	82,392	1,247,092

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失()または当期純利益	8,509	867	7,641	15,993
2. 減価償却費	15,347	15,537	189	31,997
3. 退職給付引当金の増加額	4,484	6,078	1,593	10,182
4. 賞与引当金の増加額	708	92	616	3,478
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	1,402	889	2,292	1,793
6. 受注工事損失引当金の減少額()	-	5,965	5,965	6,516
7. 投資有価証券等評価損失	-	4,180	4,180	3,903
8. 関係会社投融資等評価損失	-	-	-	648
9. 株式売却損益	38	80	119	109
10. 固定資産売却損益	648	5,761	6,409	5,047
11. 退職給付信託設定益	1,311	-	1,311	-
12. 受取利息及び受取配当金	2,220	2,546	325	4,797
13. 支払利息	5,157	6,597	1,439	12,146
14. 売上債権の減少額	74,403	72,421	1,982	38,986
15. たな卸資産の増加額()	49,120	60,117	10,997	18,809
16. その他流動資産の増加額()	5,660	5,738	77	3,972
17. 仕入債務の減少額()	48,634	49,148	514	9,971
18. 前受金の増加額	44,454	57,312	12,858	6,969
19. その他流動負債の減少額()	3,288	3,953	664	3,582
20. その他	1,070	129	940	110
小 計	26,163	29,059	2,897	73,183
21. 利息及び配当金の受取額	2,265	2,022	243	4,730
22. 利息の支払額	4,761	5,811	1,050	11,400
23. 法人税等の支払額	2,600	2,438	162	5,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,067	22,832	1,764	60,793
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増加額() 又は純減少額	173	122	296	268
2. 有形固定資産取得による支出	17,276	15,834	1,441	31,405
3. 有形固定資産売却による収入	489	8,106	7,617	10,676
4. 無形固定資産取得による支出	741	2,315	1,574	2,904
5. 無形固定資産売却による収入	21	94	72	133
6. 投資有価証券取得による支出	876	709	166	6,594
7. 投資有価証券売却による収入	138	321	182	204
8. 短期貸付金の純増加額()又は純減少額	870	1,309	438	368
9. 長期貸付けによる支出	458	1,307	848	2,086
10. 長期貸付金の回収による収入	408	2,259	1,851	3,156
11. 新規連結子会社の株式の取得に伴う収入	162	-	162	-
12. その他	246	186	59	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,931	10,387	8,544	28,089
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	27,536	5,142	32,678	837
2. 長期借入れによる収入	14,433	3,667	10,765	12,938
3. 長期借入金の返済による支出	15,104	10,392	4,712	11,771
4. 社債の発行による収入	-	-	-	-
5. 社債の償還による支出	10,000	8,573	1,427	20,531
6. 自己株式取得に伴う支出	14	-	14	-
7. 配当金の支払額	1	2	1	5
8. 少数株主への配当金の支払額	99	43	56	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,324	10,201	28,123	18,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	406	74	448
現金及び現金同等物の増加額または減少額()	35,707	2,650	38,357	14,564
現金及び現金同等物の期首残高	89,776	75,211	14,564	75,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,069	77,862	23,793	89,776

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107社

主要会社名：

- (国内) 川重商事(株)、(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキモータースジャパン、川重冷熱工業(株)、川重工事(株)、大阪動力工業(株)、川重防災工業(株)
- (海外) Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.

非連結子会社数 4社(うち持分法適用会社数 1社)

関連会社数 26社(うち持分法適用会社数 14社 主要会社名：日本飛行機(株)、川崎設備工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

(新規) 3社 (株)明石船型研究所、(株)エコ・マイニング、Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.

(除外) 1社 (株)博多車両メンテナンス

(2) 持分法適用会社

(除外) 2社 (株)明石船型研究所、(株)コミュータヘリコプタ先進技術研究所

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日については、国内会社では、(株)カワサキモータースジャパンが6月30日、川重鉄構工事(株)が8月31日、海外会社では、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.他30社が6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっているが、その差異が3ヵ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たって、当該連結子会社は仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

船舶、汎用機製品等の保証工事費用の支出に備え、過去の実績を基礎にして将来の保証見込額に基づき計上している。

受注工事損失引当金

中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異（130,927百万円）は、一部子会社を除き10年による按分額の1/2を当中間連結会計期間に費用処理している。

また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

1. 当グループ（連結会社）の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 退職給付信託設定益は退職給付信託に保有する投資有価証券を抛出したことによる利益である。
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。
4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間
（平成14年9月30日現在）

前連結会計年度
（平成14年3月31日現在）

前中間連結会計期間
（平成13年9月30日現在）

1. 受取手形割引高	542百万円	873百万円	735百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	19百万円	30百万円	10百万円
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額	534,913百万円	532,636百万円	526,018百万円
4. 保証債務	32,980百万円	38,805百万円	38,441百万円
5. 担保に供している資産	18,876百万円	25,091百万円	26,155百万円
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前連結会計年度および前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	- 百万円	2,897百万円	4,664百万円
支払手形	-	8,116	8,000
その他（設備支払手形）	-	194	169

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
（平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで）

前中間連結会計期間
（平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで）

前連結会計年度
（平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
55,463百万円 1,393	79,576百万円 1,713	91,344百万円 1,567
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
54,069	77,862	89,776

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																																														
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,431</td> <td>3,520</td> <td>4,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,910</td> <td>4,173</td> <td>5,737</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1,095</td> <td>386</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,437</td> <td>8,080</td> <td>11,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,560</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方 法</p> <p>リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物 件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産				機械装置 及び 運搬具	8,431	3,520	4,910	その他	9,910	4,173	5,737	無形固定 資産	1,095	386	708	合計	19,437	8,080	11,356	1年内	3,586百万円	1年超	7,973	合計	11,560	支払リース料	2,074百万円	減価償却費 相当額	1,932	支払利息 相当額	144	1年内	81百万円	1年超	199	合計	281	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>6,367</td> <td>2,776</td> <td>3,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,721</td> <td>5,795</td> <td>4,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>918</td> <td>455</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,007</td> <td>9,027</td> <td>8,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残 高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,151</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>124</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方 法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産				機械装置 及び 運搬具	6,367	2,776	3,590	その他	10,721	5,795	4,925	無形固定 資産	918	455	463	合計	18,007	9,027	8,979	1年内	3,223百万円	1年超	5,928	合計	9,151	支払リース料	1,865百万円	減価償却費 相当額	1,722	支払利息 相当額	124	1年内	64百万円	1年超	118	合計	183	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>6,514</td> <td>3,041</td> <td>3,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,717</td> <td>4,584</td> <td>4,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>939</td> <td>430</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,170</td> <td>8,056</td> <td>8,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,316</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方 法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産				機械装置 及び 運搬具	6,514	3,041	3,473	その他	8,717	4,584	4,132	無形固定 資産	939	430	508	合計	16,170	8,056	8,114	1年内	2,911百万円	1年超	5,405	合計	8,316	支払リース料	3,658百万円	減価償却費 相当額	3,418	支払利息 相当額	223	1年内	50百万円	1年超	142	合計	192
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定 資産																																																																																																																																
機械装置 及び 運搬具	8,431	3,520	4,910																																																																																																																													
その他	9,910	4,173	5,737																																																																																																																													
無形固定 資産	1,095	386	708																																																																																																																													
合計	19,437	8,080	11,356																																																																																																																													
1年内	3,586百万円																																																																																																																															
1年超	7,973																																																																																																																															
合計	11,560																																																																																																																															
支払リース料	2,074百万円																																																																																																																															
減価償却費 相当額	1,932																																																																																																																															
支払利息 相当額	144																																																																																																																															
1年内	81百万円																																																																																																																															
1年超	199																																																																																																																															
合計	281																																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定 資産																																																																																																																																
機械装置 及び 運搬具	6,367	2,776	3,590																																																																																																																													
その他	10,721	5,795	4,925																																																																																																																													
無形固定 資産	918	455	463																																																																																																																													
合計	18,007	9,027	8,979																																																																																																																													
1年内	3,223百万円																																																																																																																															
1年超	5,928																																																																																																																															
合計	9,151																																																																																																																															
支払リース料	1,865百万円																																																																																																																															
減価償却費 相当額	1,722																																																																																																																															
支払利息 相当額	124																																																																																																																															
1年内	64百万円																																																																																																																															
1年超	118																																																																																																																															
合計	183																																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定 資産																																																																																																																																
機械装置 及び 運搬具	6,514	3,041	3,473																																																																																																																													
その他	8,717	4,584	4,132																																																																																																																													
無形固定 資産	939	430	508																																																																																																																													
合計	16,170	8,056	8,114																																																																																																																													
1年内	2,911百万円																																																																																																																															
1年超	5,405																																																																																																																															
合計	8,316																																																																																																																															
支払リース料	3,658百万円																																																																																																																															
減価償却費 相当額	3,418																																																																																																																															
支払利息 相当額	223																																																																																																																															
1年内	50百万円																																																																																																																															
1年超	142																																																																																																																															
合計	192																																																																																																																															

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,363</td> <td>633</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>134</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>129</td> <td>75</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,806</td> <td>842</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>996</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 該当取引なし</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,363	633	729	その他	313	134	179	無形固定資産	129	75	54	合計	1,806	842	963	1年内	237百万円	1年超	759	合計	996	受取リース料	141百万円	減価償却費	120	受取利息相当額	19	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,026</td> <td>559</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> <td>147</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,390</td> <td>707</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,026	559	467	その他	363	147	215	合計	1,390	707	682	1年内	207百万円	1年超	510	合計	717	受取リース料	126百万円	減価償却費	103	受取利息相当額	18	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,030</td> <td>588</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>403</td> <td>186</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,434</td> <td>775</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,030	588	442	その他	403	186	217	合計	1,434	775	659	1年内	196百万円	1年超	496	合計	692	受取リース料	250百万円	減価償却費	207	受取利息相当額	35
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,363	633	729																																																																																																			
その他	313	134	179																																																																																																			
無形固定資産	129	75	54																																																																																																			
合計	1,806	842	963																																																																																																			
1年内	237百万円																																																																																																					
1年超	759																																																																																																					
合計	996																																																																																																					
受取リース料	141百万円																																																																																																					
減価償却費	120																																																																																																					
受取利息相当額	19																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,026	559	467																																																																																																			
その他	363	147	215																																																																																																			
合計	1,390	707	682																																																																																																			
1年内	207百万円																																																																																																					
1年超	510																																																																																																					
合計	717																																																																																																					
受取リース料	126百万円																																																																																																					
減価償却費	103																																																																																																					
受取利息相当額	18																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,030	588	442																																																																																																			
その他	403	186	217																																																																																																			
合計	1,434	775	659																																																																																																			
1年内	196百万円																																																																																																					
1年超	496																																																																																																					
合計	692																																																																																																					
受取リース料	250百万円																																																																																																					
減価償却費	207																																																																																																					
受取利息相当額	35																																																																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	23,925	32,770	8,844
その他	94	69	25
合計	24,020	32,839	8,819

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	25
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,994
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	351
(3) 子会社関連会社株式	3,081
合計	14,451

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	43,108	53,674	10,566
その他	94	80	14
合計	43,203	53,755	10,551

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	25
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,181
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	351
(3) 子会社関連会社株式	3,449
合計	15,007

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	42,310	61,813	19,502
その他	94	78	16
合計	42,405	61,891	19,485

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、4,032百万円減損処理をおこなっている。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	25
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,605
事業団等に対する出資証券	351
(3) 子会社関連会社株式	3,184
合計	9,166

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約			
	売建	32,091	31,464	626
	買建	755	780	25
	通貨オプション			
	売建			
	コール (オプション料)	22,493 (227)	200	26
	買建 プット (オプション料)	22,680 (260)	201	59
金利	金利オプション			
	カラー (支払カラー料)	10,000 (1)	33	33
合計				586

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用している。

金利スワップ取引ならびにオプション取引.....主たる金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、通貨デリバティブ取引については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、通貨デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

4 当グループでは、実需原則に基づき、為替ならびに金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約			
	売建	65,290	69,022	3,731
	買建	7,981	8,077	95
金利	金利オプション			
	カラー (支払カラー料)	10,000 (1)	65	65
合計				3,700

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用している。

金利スワップ取引ならびにオプション取引.....主たる金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、通貨デリバティブ取引については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、通貨デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

4 当グループでは、実需原則に基づき、為替ならびに金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約			
	売建	59,772	59,387	384
	買建	516	520	3
	通貨オプション			
	売建			
	コール (オプション料)	72,576 (532)	202	330
	買建 プット (オプション料)	68,180 (847)	666	181
金利	金利オプション			
	カラー (支払カラー料)	10,000 (1)	98	97
合計				438

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用している。

金利スワップ取引ならびにオプション取引.....主たる金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、通貨デリバティブ取引については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、通貨デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

4 当グループでは、実需原則に基づき、為替ならびに金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	49,823	79,422	45,657	80,801	80,128	162,316	41,541	539,691	-	539,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	711	1,197	828	9,170	10,712	2,290	16,670	41,581	41,581	-
計	50,534	80,620	46,486	89,971	90,840	164,606	58,212	581,272	41,581	539,691
営業費用	52,066	79,633	45,145	88,013	95,439	164,767	58,560	583,626	41,701	541,925
営業利益又は損失()	1,531	986	1,340	1,958	4,598	160	348	2,353	119	2,233

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	52,803	52,780	55,175	81,675	70,963	134,843	43,897	492,140	-	492,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	1,450	1,457	13,651	6,539	3,090	16,614	43,279	43,279	-
計	53,279	54,231	56,632	95,326	77,503	137,934	60,511	535,419	43,279	492,140
営業費用	50,327	53,431	50,700	91,787	81,548	141,833	60,490	530,119	42,895	487,223
営業利益又は損失()	2,951	799	5,931	3,539	4,045	3,898	21	5,299	383	4,916

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	92,478	121,780	161,072	171,585	220,604	281,207	95,805	1,144,534	-	1,144,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,289	3,755	2,020	28,072	14,768	3,589	39,962	93,459	93,459	-
計	93,767	125,536	163,092	199,658	235,372	284,796	135,768	1,237,993	93,459	1,144,534
営業費用	88,212	125,071	149,228	194,218	236,009	279,614	134,080	1,206,436	93,212	1,113,223
営業利益又は損失()	5,555	464	13,864	5,439	636	5,182	1,687	31,556	246	31,310

(注) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、四輪バギー車、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	363,783	126,182	37,360	10,183	2,181	539,691	-	539,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,792	7,984	1,890	3,539	62	92,269	92,269	-
計	442,576	134,166	39,250	13,723	2,243	631,961	92,269	539,691
営業費用	448,631	133,803	38,162	13,487	2,161	636,245	94,320	541,925
営業利益又は損失()	6,055	363	1,088	236	82	4,284	2,050	2,233

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	359,520	91,410	29,747	9,664	1,796	492,140	-	492,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,053	7,415	2,084	3,689	62	94,305	94,305	-
計	440,574	98,826	31,832	13,353	1,859	586,445	94,305	492,140
営業費用	431,231	100,969	32,721	13,050	1,771	579,744	92,520	487,223
営業利益又は損失()	9,342	2,143	889	303	88	6,701	1,785	4,916

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	868,758	204,509	47,101	20,495	3,669	1,144,534	-	1,144,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,659	12,933	3,848	10,105	133	213,679	213,679	-
計	1,055,418	217,442	50,949	30,601	3,802	1,358,213	213,679	1,144,534
営業費用	1,024,034	212,346	54,290	29,936	3,735	1,324,342	211,119	1,113,223
営業利益又は損失()	31,383	5,096	3,340	664	67	33,870	2,560	31,310

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、インドネシア、フィリピン、タイ
その他の地域	オーストラリア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	152,803	51,750	40,563	36,310	281,427
連結売上高					539,691
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.3%	9.5%	7.5%	6.7%	52.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア
アジア	香港、マレーシア、タイ
その他の地域	パナマ、バハマ、オーストラリア

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	126,790	37,935	49,886	24,315	238,928
連結売上高					492,140
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	7.7%	10.1%	4.9%	48.5%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	シンガポール、台湾、フィリピン
その他の地域	パナマ、オーストラリア、トルコ

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	272,066	62,138	95,832	65,988	496,025
連結売上高					1,144,534
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.7%	5.4%	8.3%	5.7%	43.3%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	台湾、フィリピン、韓国
その他の地域	パナマ、バハマ、メキシコ

4. 生産、受注及び販売の状況(連結)

< 生産実績 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	49,450	8.8	46,004	8.7	3,446	7.4	86,952	7.9
車両	75,599	13.4	55,842	10.6	19,756	35.3	124,913	11.4
航空宇宙	71,574	12.7	68,196	12.9	3,378	4.9	140,686	12.9
ガスタービン・機械	80,875	14.4	83,875	15.9	3,000	3.5	177,783	16.3
プラント・環境・鉄構	98,786	17.6	87,243	16.5	11,543	13.2	205,111	18.8
汎用機	128,827	22.9	117,603	22.3	11,223	9.5	230,978	21.2
その他	55,331	9.8	67,927	12.8	12,595	18.5	121,786	11.1
合計	560,444	100.0	526,692	100.0	33,751	6.4	1,088,211	100.0

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

< 受注高 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	75,165	14.3	42,594	9.5	32,571	76.4	106,106	10.2
車両	75,763	14.4	48,609	10.9	27,153	55.8	82,584	7.9
航空宇宙	25,348	4.8	46,095	10.3	20,747	45.0	151,641	14.6
ガスタービン・機械	63,649	12.1	67,475	15.1	3,826	5.6	158,661	15.3
プラント・環境・鉄構	81,967	15.6	62,312	14.0	19,654	31.5	160,142	15.4
汎用機	162,316	31.0	134,843	30.3	27,472	20.3	281,207	27.1
その他	38,814	7.4	42,008	9.4	3,193	7.6	94,428	9.1
合計	523,024	100.0	443,939	100.0	79,085	17.8	1,034,771	100.0

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している

< 売上高 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成14年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	49,823	9.2	52,803	10.7	2,979	5.6	92,478	8.0
車両	79,422	14.7	52,780	10.7	26,642	50.4	121,780	10.6
航空宇宙	45,657	8.4	55,175	11.2	9,518	17.2	161,072	14.0
ガスタービン・機械	80,801	14.9	81,675	16.5	873	1.0	171,585	14.9
プラント・環境・鉄構	80,128	14.8	70,963	14.4	9,164	12.9	220,604	19.2
汎用機	162,316	30.0	134,843	27.3	27,472	20.3	281,207	24.5
その他	41,541	7.6	43,897	8.9	2,355	5.3	95,805	8.3
合計	539,691	100.0	492,140	100.0	47,551	9.6	1,144,534	100.0

< 受注残高 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	212,559	17.8	194,274	15.6	18,284	9.4	163,010	12.8
車両	260,050	21.8	272,641	21.9	12,591	4.6	299,790	23.5
航空宇宙	172,648	14.4	195,446	15.7	22,798	11.6	194,096	15.2
ガスタービン・機械	181,841	15.2	204,819	16.5	22,977	11.2	195,981	15.4
プラント・環境・鉄構	340,621	28.6	347,496	28.0	6,874	1.9	392,879	30.9
汎用機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23,032	1.9	25,759	2.0	2,727	10.5	25,247	1.9
合計	1,190,754	100.0	1,240,438	100.0	49,684	4.0	1,271,005	100.0

5. 個別財務諸表の概要

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/)

他 2 証券取引所

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元

本社所在都道府県

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 佐藤 禎員

兵庫県

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	379,592	0.7	6,273	-	10,711	-
13年 9月中間期	376,665	10.6	7,949	-	3,620	-
14年 3月期	914,616		25,258		12,021	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	5,853	-	4.20	
13年 9月中間期	2,853	-	2.05	
14年 3月期	7,863		5.65	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 1,390,545,572 株 13年 9月中間期 1,390,593,522 株 14年 3月期 1,390,587,928 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00	-		
13年 9月中間期	0.00	-		
13年 3月期	-		0.00	

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	946,848		135,247		14.2	97.26
13年 9月中間期	981,684		142,194		14.4	102.25
14年 3月期	1,017,272		142,208		13.9	102.26

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 1,390,519,392 株 13年 9月中間期 1,390,594,893 株 14年 3月期 1,390,570,341 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 78,244 株 13年 9月中間期 1,071 株 14年 3月期 25,623 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	900,000	7,000	5,000	円 銭	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円59銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料7~9ページを御覧ください。

6. 個別中間財務諸表等

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	平成13年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	比較増減	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	379,592	376,665	2,926	914,616
売上原価	354,416	336,623	17,793	821,226
販売費及び一般管理費	31,448	32,091	642	68,131
営業利益又は営業損失()	6,273	7,949	14,223	25,258
営業外損益の部				
営業外収益	3,151	2,695	456	4,358
受取利息	(287)	(588)	(300)	(1,115)
受取配当金	(1,570)	(1,910)	(339)	(2,507)
その他	(1,293)	(197)	(1,096)	(736)
営業外費用	7,590	7,025	565	17,595
支払利息	(1,222)	(1,438)	(216)	(2,718)
社債利息	(1,359)	(1,571)	(212)	(2,994)
為替差損	(1,851)	(2,265)	(413)	(4,946)
その他	(3,156)	(1,748)	(1,407)	(6,936)
経常利益又は経常損失()	10,711	3,620	14,332	12,021
特別損益の部				
特別利益	1,311	5,840	4,528	6,542
退職給付信託設定益	(1,311)	(-)	(1,311)	(-)
固定資産売却益	(-)	(5,840)	(5,840)	(6,542)
特別損失	923	4,264	3,341	4,985
不動産開発事業関連損失	(923)	(-)	(923)	(-)
投資有価証券等評価損失	(-)	(4,264)	(4,264)	(3,903)
関係会社投融資等評価損失	(-)	(-)	(-)	(1,082)
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	10,323	5,195	15,519	13,578
法人税、住民税及び事業税	(4,470)	(2,342)	(6,812)	(666)
法人税等調整額	(-)	(-)	(-)	(5,048)
差引	4,470	2,342	6,812	5,715
中間(当期)純利益又は中間純損失()	5,853	2,853	8,707	7,863
前期繰越利益	8,357	3,437	4,920	3,437
中間(当期)未処分利益	2,504	6,290	3,786	11,300

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	比較増減	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)
資産の部				
流動資産	669,445	722,796	53,350	680,666
現金預金	28,471	64,231	35,759	52,586
受取手形	5,510	5,568	58	9,614
売掛金	265,709	330,683	64,974	262,765
原材料及び貯蔵品	29,498	30,157	658	30,441
半成工事	287,963	243,405	44,557	278,696
前渡金	17,101	14,404	2,696	12,082
前払費用	193	232	39	215
繰延税金資産	14,744	9,698	5,045	9,358
短期貸付金	8,481	17,667	9,186	15,651
未収入金	9,753	7,888	1,864	8,448
未収収益	49	78	28	67
その他	3,831	1,245	2,586	3,158
貸倒引当金	1,862	2,466	603	2,419
固定資産	277,403	294,475	17,072	301,018
有形固定資産	159,830	157,248	2,582	160,180
建物	47,099	43,997	3,102	45,645
構築物	11,940	11,925	15	12,147
ドック船台	2,102	2,168	65	2,279
機械装置	39,243	38,640	602	40,712
船舶	50	33	17	36
航空機	275	243	32	264
車両運搬具	729	742	13	786
工具器具備品	13,403	13,716	313	14,421
土地	42,642	42,654	11	41,543
建設仮勘定	2,343	3,126	783	2,342
無形固定資産	5,574	5,501	72	5,266
ソフトウェア	3,435	3,741	306	3,073
製造実施権	716	862	145	999
その他	1,422	897	524	1,194
投資等	111,997	131,726	19,728	135,570
投資有価証券	47,690	69,093	21,402	71,327
子会社株式出資金	48,500	47,716	784	47,736
長期貸付金	3,798	3,719	78	4,391
長期繰延税金資産	-	-	-	72
その他	16,555	15,765	789	15,873
貸倒引当金	4,547	4,568	20	3,830
資産合計	946,848	1,017,272	70,423	981,684

(単位 百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	比較増減	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	567,978	594,508	26,529	562,382
支払手形	45,882	68,527	22,644	75,612
買掛金	189,426	220,350	30,924	158,616
短期借入金	103,600	124,275	20,674	118,408
長期借入金(返済1年以内)	10,508	9,624	884	8,376
社債(償還1年以内)	10,000	20,000	10,000	20,000
転換社債(償還1年以内)	19,079	-	19,079	-
設備支払手形	1,210	1,563	353	1,622
未払金	5,031	7,633	2,602	4,423
未払費用	16,838	14,824	2,014	19,585
未払法人税等	37	72	35	1,672
前受金	148,640	106,916	41,724	139,890
預り金	2,621	2,270	351	1,507
前受収益	16	17	-	16
賞与引当金	13,041	12,677	363	10,270
保証工事引当金	526	514	12	320
受注工事損失引当金	-	-	-	544
その他	1,518	5,239	3,721	1,515
固定負債	243,622	280,554	36,932	277,107
社債	100,000	100,000	-	110,000
転換社債	41,286	60,366	19,080	62,324
長期借入金	62,285	62,571	286	52,345
長期未払金	1,169	1,505	335	1,787
長期繰延税金負債	922	1,716	794	-
退職給付引当金	36,570	52,976	16,405	49,157
役員退職慰労引当金	250	306	55	68
その他	1,137	1,113	24	1,424
負債合計	811,600	875,063	63,462	839,490
資本の部				
資本金	81,427	81,426	-	81,426
資本剰余金	24,682	24,682	-	24,682
資本準備金	24,682	24,682	-	24,682
利益剰余金	24,560	30,413	5,853	25,403
利益準備金	15,997	15,997	-	15,997
任意積立金	6,057	3,115	2,942	3,115
特別償却積立金	627	724	96	724
海外投資等損失準備金	2	6	3	6
固定資産圧縮積立金	3,451	2,384	1,066	2,384
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,975	-	1,975	-
中間(当期)未処分利益 〔中間(当期)純利益 又は中間純損失()〕	2,504	11,300	8,795	6,290
() () () ()	5,853	7,863	13,716	2,853
評価差額金	4,588	5,689	1,101	10,681
その他有価証券評価差額金	4,588	5,689	1,101	10,681
自己株式	10	3	7	-
資本合計	135,247	142,208	6,960	142,194
負債・資本合計	946,848	1,017,272	70,423	981,684

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。

(2) たな卸資産

個別法及び移動平均法による原価法により評価している。

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 保証工事引当金

船舶等の保証工事費用の支出に備え、過去の実績を基礎に将来の保証見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当年度末の退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異（122,048百万円）は、10年による按分額の1/2を当中間期に費用処理している。

また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、社内規定に基づく50%相当額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成14年度中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 退職給付信託設定益は退職給付信託に保有する投資有価証券を抛出したことによる利益である。
3. 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)
1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額	444,817百万円	444,136百万円	442,826百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	688百万円	1,976百万円	1,979百万円
投資有価証券	30百万円		
3. 保証債務	46,847百万円	55,261百万円	53,669百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前事業年度および前中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形		5百万円	1,767百万円
支払手形		4,583	4,467
設備支払手形		176	138

(リース取引関係)

平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	平成13年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,548</td> <td>7,242</td> <td>9,305</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>480</td> <td>144</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,028</td> <td>7,387</td> <td>9,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	16,548	7,242	9,305	無形固定資産	480	144	335	合計	17,028	7,387	9,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,126</td> <td>6,637</td> <td>7,489</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>295</td> <td>175</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,421</td> <td>6,812</td> <td>7,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	14,126	6,637	7,489	無形固定資産	295	175	119	合計	14,421	6,812	7,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13,422</td> <td>6,730</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>288</td> <td>132</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,711</td> <td>6,863</td> <td>6,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	13,422	6,730	6,691	無形固定資産	288	132	156	合計	13,711	6,863	6,848
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	16,548	7,242	9,305																																															
無形固定資産	480	144	335																																															
合計	17,028	7,387	9,641																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	14,126	6,637	7,489																																															
無形固定資産	295	175	119																																															
合計	14,421	6,812	7,609																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	13,422	6,730	6,691																																															
無形固定資産	288	132	156																																															
合計	13,711	6,863	6,848																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 3,096百万円	1年内 2,557百万円	1年内 2,444百万円																																																
1年超 6,724	1年超 5,226	1年超 4,571																																																
合計 9,821	合計 7,784	合計 7,016																																																
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 1,707百万円	支払リース料 1,482百万円	支払リース料 2,886百万円																																																
減価償却費相当額 1,604	減価償却費相当額 1,378	減価償却費相当額 2,694																																																
支払利息相当額 107	支払利息相当額 98	支払利息相当額 189																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 該当取引なし。	2. オペレーティング・リース取引 同 左	2. オペレーティング・リース取引 同 左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成14年度中間期(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,167	9,618	7,451
関 連 会 社 株 式	4,193	3,317	876
合 計	6,361	12,935	6,574

平成 13 年 度 (平成14年 3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,276	9,899	7,622
関 連 会 社 株 式	4,193	4,195	2
合 計	6,470	14,095	7,625

平成13年度中間期 (平成13年 9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,276	10,795	8,519
関 連 会 社 株 式	4,193	4,259	66
合 計	6,470	15,055	8,585

7. 受注・販売の状況（単独ベース）

(1) 部門別売上高・受注高・受注残高

< 受注高 >

(単位 百万円)

部 門	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶部門	72,709	18.9	41,757	12.1	30,952	74.1
車両部門	70,493	18.3	45,860	13.3	24,632	53.7
航空宇宙部門	24,633	6.4	45,072	13.1	20,439	45.3
ガスタービン・機械部門	53,706	13.9	60,848	17.6	7,141	11.7
プラント・環境・鉄構部門	76,038	19.7	61,834	17.9	14,204	22.9
汎用機部門	86,917	22.6	88,584	25.7	1,666	1.8
合 計	384,498	100.0	343,956	100.0	40,542	11.7
輸出受注高	194,225	50.5	188,105	54.6	6,120	3.2

< 売上高 >

(単位 百万円)

部 門	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶部門	47,661	12.5	51,511	13.6	3,849	7.4
車両部門	46,369	12.2	38,108	10.1	8,260	21.6
航空宇宙部門	44,800	11.8	54,136	14.3	9,335	17.2
ガスタービン・機械部門	75,907	19.9	77,236	20.5	1,328	1.7
プラント・環境・鉄構部門	77,935	20.5	67,088	17.8	10,846	16.1
汎用機部門	86,917	22.8	88,584	23.5	1,666	1.8
合 計	379,592	100.0	376,665	100.0	2,926	0.7
輸出売上高	181,898	47.9	186,365	49.4	4,467	2.3

< 受注残高 >

(単位 百万円)

部 門	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船舶部門	211,802	18.7	193,812	16.7	17,989	9.2
車両部門	215,966	19.0	194,984	16.8	20,981	10.7
航空宇宙部門	172,318	15.2	194,975	16.8	22,657	11.6
ガスタービン・機械部門	184,934	16.3	213,299	18.4	28,364	13.2
プラント・環境・鉄構部門	346,819	30.6	357,425	30.9	10,605	2.9
汎用機部門	-	-	-	-	-	-
合 計	1,131,840	100.0	1,154,496	100.0	22,655	1.9
輸出受注残高	488,496	43.1	503,662	43.6	15,165	3.0

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

(2) 新造船の引渡・受注・受注残隻数

	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
引渡隻数 (船種別内訳)	6隻 約32万GT (約47万DWT) コンテナ船 2、バルクキャリア 3、 LPG船 1	7隻 約44万GT (約64万DWT) VLCC 1、LPG船 2、 コンテナ船 2、バルクキャリア 2
受注隻数 (船種別内訳)	6隻 約45万GT (約35万DWT) LNG船 3、LPG船 1、 バルクキャリア 2	4隻 約22万GT (約19万DWT) LNG船 1、LPG船 2、 バルクキャリア 1
受注残隻数 (船種別内訳)	25隻 約159万GT (約179万DWT) LNG船 7、LPG船 8、 VLCC 2、バルクキャリア 6、 潜水艦 2	26隻 約156万GT (約204万DWT) LNG船 2、LPG船 9、 VLCC 2、バルクキャリア 6、 コンテナ船 5、潜水艦 2

(注) 当社は売上計上に工事進行基準を採用しているため、引渡隻数と売上高は対応しない。